## 別添書類1

省	(区、	市)	専利許諾情報テーブル	(参考例)

『注意事項』に従って各欄を正確に記入してください。

		専利番号 登録公告日						
1	専利情報	発明創造の名称						
		専利権者						
(声をこ利		1. 本専利は専利独占実施許諾または排他実施許諾の有效期間内にない。						
		2. 任意の単位または個人に本専利の実施を許諾する。						
		3. 専利権者は、開放許諾(試行)実施期間における専利権の有効性維持を保証す						
	開放許諾 (試行)の	5.						
	声をこれを者を者を者を書いる	4. 開放許諾(試行)を通じて達成した本専利のすべての許諾について、試行組織機関に届け出る。						
		5. □専利権者が中国国内の単位または個人であり、開放許諾の方式で技術の輸出						
		— を行う場合、『中華人民共和国技術輸出入管理条例』と『技術輸出入契約登記						
	77 ( HALF)	管理弁法』の規定に従って関連手続きを行う。						
		6. 専利権者は、上記の情報が事実であり、専利権者の真実の意思表示であること						
		を承諾する。						
(3)	自ら専利 を実施し ているか	□ 自ら専利技術を実施していない。						
0		□ 自ら専利技術を実施している。自ら専利技術を実施した期間						
		範囲方式。						
4	他人に専	□ 他人に専利の実施許諾をしていない。						
	利の実施 許諾をし ているか	□ 他人に専利の実施許諾をしている。他人に専利の実施を許諾した期間						
		他人に専利の実施を許諾した範囲。						
5	許諾期間	許諾期間満了日:年月日						
6	許諾使用	無料使用						
	料の基準	□ 参加費+歩合支払いの方式で実施する。うち、参加費は元であり、						
	(いずれ	歩合は当年度の契約製品の純売上の <u>%で計算する。</u>						
	か一つを							
	選ぶ)	の使用料として元を支払う。						

	□ 分割払いの方式	を採用する。契約発効後	日以内に第一回の支払い				
	として	元を支払い、その後は計	回に分けて支払う。毎回は会				
	計□月度/□四半期/	/□年度終了前の	日以内に元を				
	支払う。第一回を含む	めて計回に分けて	て延べ元を支払う。				
	□ その他の明確で合理的な許諾使用料の基準						
⑦ その他の							
約束事項							
7142144							
⑧ 許諾人の	受取人の氏名:	住所:					
連絡先	郵便番号:	電話番号:	電子メール:				
⑨ 専利権者の	)サインまたは押印:						

## 注意事項

- 一、本テーブルには中国語で墨字で記入し、文字はタイプするか印刷し、一 式一部を提出しなければならない。
- 二、本テーブルの第①欄に記入する内容はこの専利願書の内容と一致しなければならない。うち、「専利権者」は専利権者全員を記入しなければならない。この専利は書誌事項の変更手続きが行われた場合、国家知識産権局から変更を承認された内容で記入しなければならない。
- 三、本テーブルの第②欄は許諾側が承諾すべき内容である。偽りの承諾をして開放許諾声明を提出した場合、試行の組織機関はこの声明を取り消す ことができる。
- 四、本テーブル第③④⑤欄は、選択肢の中から1つを選ぶこととし、2つ以上の選択は認めない。
- 五、本テーブル第⑤欄の許諾期間満了日は、専利期間満了日を超えてはならない。
- 六、第⑨欄に代表者が押印する場合、併せて専利権者全員のサインまたは押 印付きの開放許諾同意声明を提出しなければならない。

## 開放許諾(試行)同意声明

専利権者は、専利開放許諾(試行) 声明の内容を了解・承認し、専利(専利番号: ) に関する開放許諾(試行) の実施に同意する。 専利権者全員は次のような共同声明を発表する。

- 1. 本専利は専利独占実施許諾または排他実施許諾の有効期間内にない。
- 2. 任意の単位又は個人に本専利の実施を許諾する。
- 3. 専利権者は、開放許諾(試行) 実施期間における専利権の有効性維持を 保証する。
- 4. 開放許諾(試行)を通じて達成した本専利のすべての許諾について、試行組織機関に届け出る。
- 5. ■専利権者が中国国内の単位または個人であり、開放許諾の方式で技術の輸出を行う場合、『中華人民共和国技術輸出入管理条例』と『技術輸出入契約登記管理弁法』の規定に従って関連手続きを行う。
- 6. 専利権者は、上記の情報が事実であり、専利権者の真実の意思表示であることを承諾する。

## 専利権者全員:

サインまたは押印

期日: 年 月 日

出所: 国家知識産権局公式ウエブサイト (2022年5月11日付) https://www.cnipa.gov.cn/art/2022/5/17/art\_75\_175617.html

※本資料はジェトロが作成した仮訳となります。ジェトロでは情報・データ・解釈などをできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、本資料で提供した情報などの正確性についてジェトロが保証するものではないことを予めご了承下さい。